



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054(354)5000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,849	4.4	2,722	55.8	3,089	50.4	1,787	△6.3
27年3月期	74,573	1.9	1,747	167.2	2,054	109.4	1,907	△26.2

(注) 包括利益 28年3月期 △11百万円 (-%) 27年3月期 3,272百万円 (684.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.95	-	7.8	6.7	3.5
27年3月期	101.28	-	9.0	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 203百万円 27年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,603	22,745	49.9	1,208.17
27年3月期	46,101	23,041	50.0	1,223.80

(参考) 自己資本 28年3月期 22,745百万円 27年3月期 23,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,053	△654	△1,236	1,668
27年3月期	1,779	△462	△612	1,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	282	14.8	1.3
28年3月期	-	7.50	-	12.50	20.00	376	21.1	1.6
29年3月期 (予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		14.1	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業85周年記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.8	1,300	△24.2	1,500	△18.8	1,200	△2.6	63.74
通期	77,400	△0.6	2,500	△8.2	2,800	△9.4	2,000	11.9	106.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料 P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,650,731株	27年3月期	20,650,731株
28年3月期	1,824,363株	27年3月期	1,823,181株
28年3月期	18,827,267株	27年3月期	18,829,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,386	4.7	2,765	61.5	3,056	55.1	1,989	11.1
27年3月期	72,970	1.9	1,712	137.2	1,970	88.5	1,789	△28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	105.65	-
27年3月期	95.06	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,060	23,277	49.5	1,236.44
27年3月期	46,537	22,715	48.8	1,206.51

(参考) 自己資本 28年3月期 23,277百万円 27年3月期 22,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	23
(1) 役員の変動	23
8. 平成28年3月期 決算短信(連結) 補足説明	24
(1) 売上高・利益の増減要因等	24
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。しかしながら、年明け以降、金融市場や新興国経済の不透明感から、為替相場や株式市場が大きく変動しました。

食品業界においては、円安にともなう原材料価格の高騰等により製品の値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が一層高まりました。

当社グループは、コーポレートメッセージである「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに企業活動に取組みました。新聞・テレビ・雑誌・WEBなどの媒体を活用した広告宣伝活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。また、テレビCM「シーチキン食堂」を中心としたメニュー提案活動などにより、消費者の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は778億49百万円（前期比4.4%増）となりました。利益面では、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が比較的安定して推移したことなどにより、営業利益は27億22百万円（同55.8%増）、経常利益は30億89百万円（同50.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が増加したことにより17億87百万円（同6.3%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	31,272,868	41.9	33,743,142	43.3	2,470,273	7.9
		デザート	4,584,068	6.2	4,758,736	6.1	174,668	3.8
		パスタ&ソース	7,326,202	9.8	7,394,312	9.5	68,110	0.9
		総菜	6,995,598	9.4	7,513,128	9.7	517,530	7.4
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	5,372,479	7.2	5,467,045	7.0	94,566	1.8
		ギフト・その他食品	3,781,224	5.1	3,739,630	4.8	△41,594	△1.1
		計	59,332,441	79.6	62,615,996	80.4	3,283,554	5.5
	業務用食品	12,955,881	17.4	13,014,973	16.7	59,091	0.5	
	ペットフード・バイオ他	1,726,342	2.3	1,681,193	2.2	△45,149	△2.6	
	計	74,014,665	99.3	77,312,163	99.3	3,297,497	4.5	
その他	559,060	0.7	537,008	0.7	△22,051	△3.9		
合計	74,573,726	100.0	77,849,172	100.0	3,275,445	4.4		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、引き続き、季節の野菜と組み合わせた「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンに加え、テレビCMや各種媒体への広告掲載など、ブランド力強化と需要喚起に努めました。きはだ鮪・かつお製品が好調に推移し、売上高は前期比7.9%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチなど個食ニーズにマッチした製品が好調に推移し、売上高は同3.8%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタソースが低調だったものの、スパゲッティやマカロニの値上げが浸透したことなどにより、売上高は同0.9%増加しました。

「総菜」では、「シャキッとコーン」が大きく伸長しました。また、個食ニーズにマッチした健康パウチシリーズも好調に推移し、売上高は同7.4%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、削りぶしが低調でしたが、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜る」やふりかけ類が好調に推移し、売上高は同1.8%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、取扱店舗の増加した包装米飯「パパッとライス」が好調でしたが、ギフトが低調となり、売上高は同1.1%減少しました。

「業務用食品」では、CVS・外食チェーン向けのツナやスイートコーンが堅調に推移し、売上高は同0.5%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品が好調に推移しましたが、輸入品から国産品にシフトしたペットフードの販売が減少し、売上高は同2.6%減少しました。

②次期の見通し

引き続き、食品市場の先行きは不透明な状況が見込まれますが、当社グループは製品の安心・安全の徹底による信頼されるブランドづくりに努めます。

生産面では、製造コストの削減を進めるとともに、生産委託先を含む全プラントのハード・ソフト両面で情報の共有を進めることで、生産管理・品質管理体制の一層の強化を図ります。

販売面では、ブランド価値向上のために適切な広告宣伝を行うとともに、効果的な販売奨励金の使用に努めます。

また製販一体となって、市場環境の変化に的確に対応し、原料価格や為替の変動に左右されない強固な収益体制の確立を目指します。

以上により、平成29年3月期の業績は、売上高774億円（前期比0.6%減）、営業利益25億円（同8.2%減）、経常利益28億円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同11.9%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より4億98百万円減少して、456億3百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が6億17百万円、商品及び製品が4億11百万円増加したものの、投資有価証券が10億82百万円、退職給付に係る資産が4億68百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より2億2百万円減少して、228億57百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億25百万円増加したものの、長期借入金（純額）が9億10百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より2億95百万円減少して、227億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億86百万円、退職給付に係る調整累計額が6億51百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億60百万円増加し、16億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は20億53百万円（前年同期は17億79百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6億54百万円（前年同期は4億62百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は12億36百万円（前年同期は6億12百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	%	45.3	50.0	49.9
時価ベースの自己資本比率	%	46.4	47.0	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	-	1.63	0.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	-	53.5	71.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭（普通配当）に創業85周年記念配当5円を加え、中間配当7円50銭と合わせて年間20円を予定しています。次期の配当は、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、年間15円を予定しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、決算短信発表日（平成28年5月11日）現在において当社グループが判断したものです。

（主原料の価格変動について）

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

（為替変動について）

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

（自然災害・疫病について）

地震・洪水等の自然災害ないしは疫病の大流行により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、ならびに資材供給元に非常事態が発生し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

近年、食品業界においては、品質や安全の重要性が問われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとにフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造・物流委託先等への依存について)

当社グループでは、社外に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。また、物流業務も社外に委託しています。これら委託先の経営破綻や委託業務にトラブルなどが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有価証券の時価の変動について)

当社グループでは売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しています。これらの有価証券のうち時価を有するものについては、すべて時価で評価しており、市場における時価の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(情報システム管理について)

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制などについて)

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループとしては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

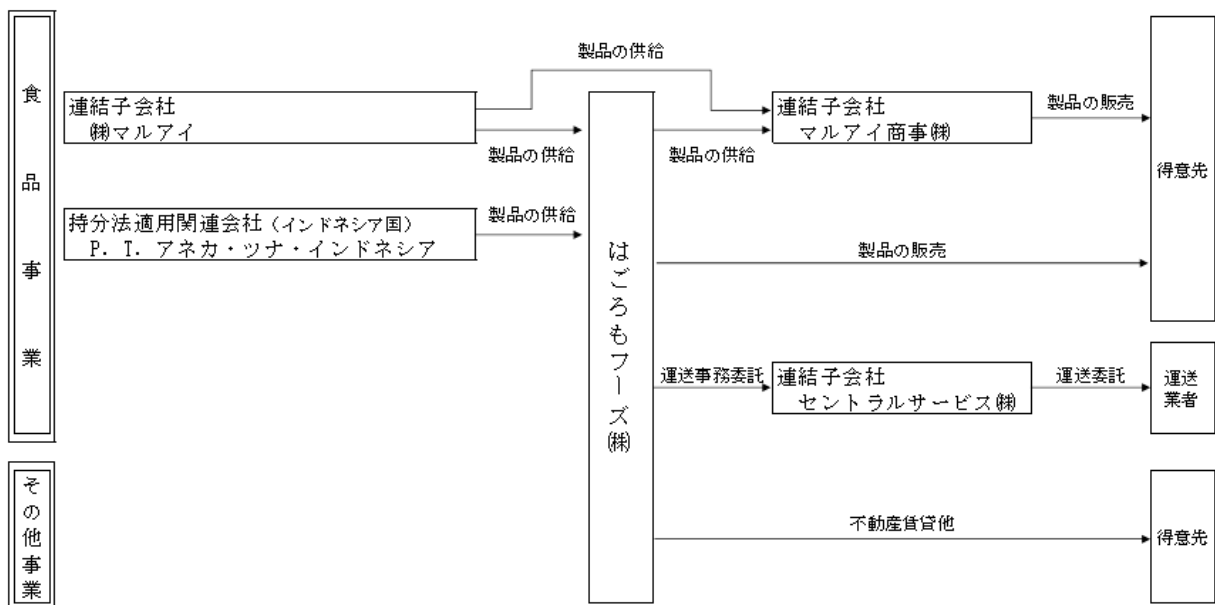
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

- 食品事業 : 当社は、缶詰類・パスタ・包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。
 子会社である(株)マルアイは、かつお削りぶし・海苔・ギフト等の製造委託先です。
 子会社であるマルアイ商事(株)は、ギフト等の販売を行っています。
 子会社であるセントラルサービス(株)は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。
 関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。
- その他事業 : 当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成27年4月から始まった中期経営計画では、以下の3つの基本方針を掲げ、その実現に向けて推進してまいります。

① 安心・安全な製品づくりへの一層の取り組み

製品の安心・安全につきましては、製造委託先を含めハード・ソフト両面でフードディフェンスを含めた品質保証体制の強化に努めます。

② ブランド力の一層の強化と新規チャネルへの挑戦

積極的な広告宣伝や販売促進活動を通じて、ブランド力の強化をはかります。あわせて、既存の家庭用・業務用・通販チャネルに留まらず新たに生鮮・海外など新規チャネル・売場の開拓を推進します。

③ 人財の積極的な開発・育成と組織の活性化

外部環境が変化するなかで、様々な課題に的確に対応できる人財の開発と育成に努めます。また、失敗を恐れず『挑戦』できる風土を醸成し、組織の活性化をはかります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,072	1,668,715
受取手形及び売掛金	15,851,161	16,227,241
商品及び製品	5,760,385	6,171,801
仕掛品	66,044	73,977
原材料及び貯蔵品	2,653,946	3,271,216
繰延税金資産	93,358	295,399
その他	2,315,540	2,057,762
貸倒引当金	△5,877	△3,931
流動資産合計	28,242,632	29,762,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935,055	13,917,828
減価償却累計額	△9,715,319	△9,958,275
建物及び構築物 (純額)	4,219,735	3,959,552
機械装置及び運搬具	9,338,938	9,193,600
減価償却累計額	△8,415,115	△8,406,236
機械装置及び運搬具 (純額)	923,823	787,364
土地	3,549,245	3,549,245
リース資産	304,984	322,624
減価償却累計額	△62,804	△90,849
リース資産 (純額)	242,179	231,774
建設仮勘定	5,346	1,069
その他	1,751,148	1,790,714
減価償却累計額	△1,231,498	△1,289,371
その他 (純額)	519,650	501,343
有形固定資産合計	9,459,980	9,030,349
無形固定資産		
投資その他の資産	401,798	409,840
投資有価証券	7,098,092	6,015,463
繰延税金資産	5,051	2,208
退職給付に係る資産	468,944	—
その他	437,710	392,912
貸倒引当金	△12,991	△9,894
投資その他の資産合計	7,996,806	6,400,689
固定資産合計	17,858,585	15,840,879
資産合計	46,101,217	45,603,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,213,932	12,521,392
1年内返済予定の長期借入金	280,000	—
リース債務	43,138	43,327
未払金	4,670,625	4,493,227
未払法人税等	11,604	737,256
売上割引当金	27,274	30,494
販売促進引当金	1,973	2,659
賞与引当金	351,353	346,009
役員賞与引当金	38,100	38,200
その他	698,642	937,195
流動負債合計	18,336,644	19,149,764
固定負債		
長期借入金	2,630,000	2,000,000
リース債務	188,832	166,887
繰延税金負債	1,069,253	532,835
役員退職慰労引当金	681,043	632,365
退職給付に係る負債	15,300	236,864
資産除去債務	17,000	17,000
その他	121,925	121,925
固定負債合計	4,723,355	3,707,878
負債合計	23,059,999	22,857,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	19,801,150	21,306,294
自己株式	△2,154,908	△2,156,319
株主資本合計	20,030,341	21,534,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761,920	1,975,569
繰延ヘッジ損益	178,208	△178,694
為替換算調整勘定	22,500	18,160
退職給付に係る調整累計額	48,247	△603,689
その他の包括利益累計額合計	3,010,877	1,211,345
純資産合計	23,041,218	22,745,419
負債純資産合計	46,101,217	45,603,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,573,726	77,849,172
売上原価	48,373,101	50,058,705
売上総利益	26,200,625	27,790,467
販売費及び一般管理費	24,452,672	25,067,533
営業利益	1,747,952	2,722,933
営業外収益		
受取利息	149	96
受取配当金	117,955	115,672
持分法による投資利益	151,347	203,237
賃貸料収入	84,728	80,268
その他	61,388	84,266
営業外収益合計	415,569	483,541
営業外費用		
支払利息	33,551	30,540
賃貸収入原価	53,585	61,722
その他	22,094	24,979
営業外費用合計	109,231	117,242
経常利益	2,054,290	3,089,233
特別利益		
固定資産売却益	999	2,999
投資有価証券売却益	549	21
受取補償金	128,292	33,334
特別利益合計	129,842	36,355
特別損失		
固定資産除却損	90,953	84,691
固定資産売却損	38	—
投資有価証券評価損	—	960
たな卸資産廃棄損	11,421	9,065
事務所移転費用	21,426	—
減損損失	—	226,377
特別損失合計	123,840	321,096
税金等調整前当期純利益	2,060,292	2,804,492
法人税、住民税及び事業税	402,870	906,283
法人税等調整額	△249,662	110,652
法人税等合計	153,208	1,016,936
当期純利益	1,907,083	1,787,555
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907,083	1,787,555

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,907,083	1,787,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710,895	△786,351
繰延ヘッジ損益	181,611	△356,903
退職給付に係る調整額	328,055	△644,768
持分法適用会社に対する持分相当額	144,375	△11,507
その他の包括利益合計	1,364,937	△1,799,531
包括利益	3,272,021	△11,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,272,021	△11,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	17,684,884	△2,151,690	17,917,292
会計方針の変更による累積的影響額			491,630		491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	18,176,515	△2,151,690	18,408,923
当期変動額					
剰余金の配当			△282,448		△282,448
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907,083		1,907,083
自己株式の取得				△3,217	△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,624,635	△3,217	1,621,417
当期末残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	19,563,232
会計方針の変更による累積的影響額						491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,051,025	△3,403	△162,485	△239,197	1,645,939	20,054,863
当期変動額						
剰余金の配当						△282,448
親会社株主に帰属する当期純利益						1,907,083
自己株式の取得						△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	1,364,937
当期変動額合計	710,895	181,611	184,985	287,445	1,364,937	2,986,355
当期末残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,429	19,801,150	△2,154,908	20,030,341
当期変動額					
剰余金の配当			△282,411		△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,555		1,787,555
自己株式の取得				△1,411	△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,505,144	△1,411	1,503,732
当期末残高	1,441,669	942,429	21,306,294	△2,156,319	21,534,073

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,761,920	178,208	22,500	48,247	3,010,877	23,041,218
当期変動額						
剰余金の配当						△282,411
親会社株主に帰属する当期純利益						1,787,555
自己株式の取得						△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△1,799,531
当期変動額合計	△786,351	△356,903	△4,339	△651,937	△1,799,531	△295,798
当期末残高	1,975,569	△178,694	18,160	△603,689	1,211,345	22,745,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,060,292	2,804,492
減価償却費	792,949	846,113
減損損失	—	226,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,703	△5,042
その他の引当金の増減額 (△は減少)	53,961	△50,013
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△513,895	△214,485
受取利息及び受取配当金	△118,105	△115,769
支払利息	33,551	30,540
為替差損益 (△は益)	△713	1,769
持分法による投資損益 (△は益)	△151,347	△203,237
有形固定資産売却損益 (△は益)	△961	△2,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△21
受取補償金	△128,292	△33,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,510	△376,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971,611	△1,156,061
未収入金の増減額 (△は増加)	379,419	△24,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	612,648	307,460
未払金の増減額 (△は減少)	768,128	△198,225
その他	△66,625	197,601
小計	2,480,042	2,034,159
利息及び配当金の受取額	206,998	208,974
利息の支払額	△33,277	△28,785
法人税等の支払額	△1,243,686	△220,835
法人税等の還付額	—	26,769
補償金の受取額	369,826	33,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,903	2,053,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,432	△498,093
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,999
投資有価証券の取得による支出	△4,260	△11,701
投資有価証券の売却による収入	860	341
その他	△144,600	△148,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,432	△654,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△280,000	△910,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,930	△43,138
配当金の支払額	△282,448	△282,411
自己株式の取得による支出	△3,217	△1,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,596	△1,236,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705,353	160,643
現金及び現金同等物の期首残高	802,718	1,508,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,508,072	1,668,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P. T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP. T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②売上割戻引当金

売上割戻金の支払いに備えるため、売上高の一定割合を計上しています。

③販売促進引当金

販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額にもとづき計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

④小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた△400千円、「貸付金の回収による収入」に表示していた2,910千円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.80円	1,208.17円
1株当たり当期純利益金額	101.28円	94.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,907,083	1,787,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,907,083	1,787,555
期中平均株式数(株)	18,829,530	18,827,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,231	1,496,854
受取手形	6,150,591	7,348,528
売掛金	9,674,244	8,856,869
商品及び製品	5,644,798	6,059,337
仕掛品	8,746	11,467
原材料及び貯蔵品	955,036	1,355,238
前払費用	137,440	119,345
繰延税金資産	88,529	289,058
その他	2,514,413	2,685,000
貸倒引当金	△5,527	△3,567
流動資産合計	26,397,504	28,218,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719,735	3,486,561
構築物	126,140	114,901
機械及び装置	742,847	700,987
車両運搬具	4,631	3,883
工具、器具及び備品	508,794	494,393
土地	2,652,282	2,652,282
リース資産	242,179	231,774
建設仮勘定	5,346	—
有形固定資産合計	8,001,958	7,684,785
無形固定資産		
ソフトウェア	259,756	262,465
その他	140,801	146,702
無形固定資産合計	400,558	409,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,764,820	4,585,463
関係会社株式	5,268,406	5,268,406
従業員に対する長期貸付金	2,435	1,159
前払年金費用	288,297	519,131
その他	424,797	383,280
貸倒引当金	△11,176	△9,065
投資その他の資産合計	11,737,580	10,748,375
固定資産合計	20,140,096	18,842,329
資産合計	46,537,601	47,060,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,194,408	13,588,904
1年内返済予定の長期借入金	280,000	-
リース債務	43,138	43,327
未払金	4,793,841	4,549,234
未払費用	213,986	227,768
未払法人税等	-	735,291
前受金	9,095	9,002
預り金	21,775	26,032
売上割戻引当金	26,798	29,853
賞与引当金	269,736	266,735
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	303,172	595,101
流動負債合計	19,193,453	20,108,752
固定負債		
長期借入金	2,630,000	2,000,000
リース債務	188,832	166,887
繰延税金負債	1,012,222	756,079
退職給付引当金	1,357	801
役員退職慰労引当金	671,861	625,975
その他	124,335	124,335
固定負債合計	4,628,610	3,674,079
負債合計	23,822,063	23,782,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	942,429	942,429
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	176,052	180,117
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,809,747	7,512,443
利益剰余金合計	19,546,217	21,252,978
自己株式	△2,154,908	△2,156,319
株主資本合計	19,775,408	21,480,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,761,920	1,975,569
繰延ヘッジ損益	178,208	△178,694
評価・換算差額等合計	2,940,129	1,796,874
純資産合計	22,715,537	23,277,631
負債純資産合計	46,537,601	47,060,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,970,467	76,386,551
売上原価	47,848,324	49,515,548
売上総利益	25,122,142	26,871,002
販売費及び一般管理費	23,409,786	24,105,942
営業利益	1,712,356	2,765,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	208,367	230,111
賃貸料収入	77,669	73,023
その他	75,497	99,627
営業外収益合計	361,534	402,762
営業外費用		
支払利息	33,389	30,378
賃貸収入原価	53,585	61,722
その他	16,804	19,647
営業外費用合計	103,779	111,747
経常利益	1,970,111	3,056,075
特別利益		
投資有価証券売却益	549	21
受取補償金	128,292	33,334
特別利益合計	128,842	33,355
特別損失		
固定資産除却損	90,865	83,164
投資有価証券評価損	—	960
関係会社株式評価損	50,986	—
たな卸資産廃棄損	11,421	9,065
事務所移転費用	21,426	—
特別損失合計	174,699	93,191
税引前当期純利益	1,924,254	2,996,239
法人税、住民税及び事業税	386,371	897,745
法人税等調整額	△251,989	109,321
法人税等合計	134,382	1,007,067
当期純利益	1,789,871	1,989,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	167,639	200,000	12,000,000
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							8,412		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,412	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,819,105	17,547,163	△2,151,690	17,779,571	2,051,025	△3,403	2,047,622	19,827,194
会計方針の変更による累積的影響額	491,630	491,630		491,630				491,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,310,736	18,038,793	△2,151,690	18,271,202	2,051,025	△3,403	2,047,622	20,318,825
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△8,412	-		-				-
剰余金の配当	△282,448	△282,448		△282,448				△282,448
当期純利益	1,789,871	1,789,871		1,789,871				1,789,871
自己株式の取得			△3,217	△3,217				△3,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					710,895	181,611	892,506	892,506
当期変動額合計	1,499,010	1,507,423	△3,217	1,504,206	710,895	181,611	892,506	2,396,712
当期末残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	176,052	200,000	12,000,000
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							4,064		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,064	-	-
当期末残高	1,441,669	942,292	136	942,429	360,417	1,000,000	180,117	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,809,747	19,546,217	△2,154,908	19,775,408	2,761,920	178,208	2,940,129	22,715,537
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△4,064	-		-				-
剰余金の配当	△282,411	△282,411		△282,411				△282,411
当期純利益	1,989,172	1,989,172		1,989,172				1,989,172
自己株式の取得			△1,411	△1,411				△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△786,351	△356,903	△1,143,255	△1,143,255
当期変動額合計	1,702,695	1,706,760	△1,411	1,705,349	△786,351	△356,903	△1,143,255	562,094
当期末残高	7,512,443	21,252,978	△2,156,319	21,480,757	1,975,569	△178,694	1,796,874	23,277,631

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 日笠博文 (現 シーチキンユニット長)

・退任予定取締役

常務取締役 石神章兆

なお、石神章兆氏はセントラルサービス(株)代表取締役社長に就任予定です。

・新任監査役候補

社外監査役 伊藤元重

(注) 伊藤元重氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

③就任予定日

平成28年6月29日

8. 平成28年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 74,573		100.0 77,849		3,275	104.4	販売函数 + 259千函 + 1.5% 製品群別売上高 ・ツナ +2,470百万円 + 7.9% ・総菜 + 517 + 7.4 ・デザート + 174 + 3.8
売上原価	64.9 48,373		64.3 50,058		1,685	103.5	・売上原価率 △ 0.6ポイント
売上総利益	35.1 26,200		35.7 27,790		1,589	106.1	
販売費及び一般管理費	32.8 24,452		32.2 25,067		614	102.5	・販売奨励金 + 344百万円 + 2.2% ・広告宣伝費 + 247 + 22.8
営業利益	2.3 1,747		3.5 2,722		974	155.8	
営業外損益	0.5 306		0.5 366		59	119.6	・持分法投資利益 + 51百万円 + 34.3%
経常利益	2.8 2,054		4.0 3,089		1,034	150.4	
特別損益	0.0 6		△0.4 △284		△290	—	(利益) ・受取補償金 前期 128百万円計上 当期 33百万円計上 (損失) ・減損損失 当期 226百万円計上
税金等調整前当期純利益	2.8 2,060		3.6 2,804		744	136.1	
法人税等	0.2 153		1.3 1,016		863	663.8	
親会社株主に帰属する当期純利益	2.6 1,907		2.3 1,787		△119	93.7	
設備投資額	608		683		74	112.3	無形固定資産含む
減価償却費	792		846		53	106.7	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	15,555	15,900	344	102.2
広告宣伝費	1,082	1,329	247	122.8
荷造運賃・保管料	2,737	2,788	50	101.9
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,975	1,917	△58	97.1
退職給付費用	163	132	△30	81.3
研究開発費	176	186	10	105.9
その他	2,761	2,811	50	101.8
合計	24,452	25,067	614	102.5